情報通信交流館の指定管理者

情報通信交流館の指定管理者の公募を行い、情報通信交流館指定管理者評価委員会での評価結果を踏まえ、総合的に判断した上で、候補者を選定し、令和5年11月香川県議会での指定の議決を経て、次のとおり指定管理者を指定しました。

1 申請団体数 1団体

3 指定管理者 かがわ県民情報サービス株式会社(高松市サンポート)

5 評価委員会における評価結果

申請書類等の確認及びプレゼンテーション等を実施し、総合点数方式により評価した。

(1) 評価基準

評価基準及び観点	配点ウエイト
(1) 利用者の平等な利用が確保されていること。	(確保されない場
不当な利用制限項目の有無	合は、失格)
(2) 施設の設置目的を効果的に達成し、急速なデジタル技術の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、各フロアの取組みを効果的・効率的に連携するなど、利用者ニーズに対応したサービスの向上が図られるものであること。	
 ① 施設の設置目的との適合性 ② 利用者に対するサービスの向上、 ③ 施設の利用促進への取組み ④ 地域・住民に対する貢献度(社会的役割を果たすための取組み) ⑤ 自治体・教育機関・民間企業等の関係機関との連携、 ⑥ Setouchi-i-Baseの拠点運営業務を円滑に遂行できること。 ⑦ その他新規、魅力的な提案の有無 	3 0
(3) 各フロアを一体的に管理することによる、効果的・効率的な人員配置・施設運営を行うなど、施設の管理運営経費の節減が図られるものであること。 ① 当該施設の管理運営に係る県の経費 原則として、申請者からの提案額アと最低提案額イにより評価する。 <計算式>【申請者の点数】=20×イ/ア ② 効果的・効率的な人員配置・施設管理を行うなど、経費削減に向けた具体的な提案 ③ 利用料金収入等確保に向けた具体的な提案、④ 実現の可能性	3 0
(4) 申請者が事業計画の内容を安定して遂行できる能力を有していること。	2 5
(5) 地域経済活性化や県内雇用の確保等に配慮されていること。 ① 県内に本店又は主たる事務所を有する法人等であるか。 ② 県内雇用の確保等 ・県内からの雇用に配慮されているか。 ・物品、役務の調達における県内事業者への発注などが予定されているか。 等	1 5

(2) 評価委員会の開催経緯

- 書面評価(一次評価)(R5.9.26~10.2) 各委員に施設及び申請内容等の概要説明、申請内容の確認
- 評価委員会(二次評価)(R5.10.18) プレゼンテーション、事業計画書の評価

(3) 評価結果

申 請 者	かがわ県民情報サービス株式会社
得点(評価委員の平均)	74.8

- 評価基準(1)について、利用者の平等な利用が確保できるものと評価された。
- 評価基準(2) について、施設の設置目的を理解し、各事業の取組みを企画するとともに、これらの取組を効果的・効率的に連携し、利用者に対するサービスの向上や利用促進が図られるものと評価された。
- 評価基準(3)について、管理運営経費は一定の節減努力がみられた。
- 評価基準(4)について、現指定管理者としての実績があり、現行スタッフによる組織体制の継続など、安定して業務を遂行できるものと評価された。
- 評価基準(5)について、かがわ県民情報サービス株式会社は県内に本店を有する法人であり、雇用や発注などの点においても配慮されていることが評価された。

6 事業計画の概要

(1) 現行の管理運営との比較

	事業計画	現 行
開館時間	現行どおり	くかがわ DX Lab 以外> 火曜日~金曜日 10:00~21:30 土曜日・日曜日・祝日 10:00~18:00 くかがわ DX Lab (交流室及びカンファレンスルーム) > 月曜日~金曜日 10:00~18:00 くかがわ DX Lab オフィス> 0:00~24:00 ただし、必要に応じて延長を実施
利用することができない日	現行どおり	<かがわ DX Lab 以外> 毎週月曜日、年末年始 <かがわ DX Lab (交流室及びカンファレンスルーム)> 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始 ただし、必要に応じて振替等を実施
入 館 料	現行どおり	無料 ※貸室や交流室等の利用については別途料金が必要
県 からの年間委託料	(指定予定期間中の平均) 260,000 千円(税抜)	(指定期間(H31年4月~R6年3月)中の平均) 217,994千円(税抜)

注) 事業計画は、確定したものではなく、今後変更する可能性がある。

(2) その他利用者サービス向上策

- 各フロアのマネージャー、スタッフが利用者との対面コミュニケーションの中でニーズを把握する。
- 講座やイベント等の開催時にアンケートを実施し、満足度や意見・要望を集約し、今後の事業活動に生かす。
- 事業活動の中で蓄積された様々な情報を分析し、課題や改善点を見つけ、業務の改善や新たなサービスの 提案に努める。

(3) 経費節減策

- 重点業務と接客業務のバランスをとった効率的・効果的な人員配置を行う。
- 年間を通じた施設やサービス情報の継続的な提供、SNS等を活用した講座やイベント等の告知、大型イベントに合わせたメディアミックスによる集客プロモーションの展開により、新たな利用者の獲得に取組み、利用料金の収入確保を図る。

(参考) 評価委員会委員

		役 職 名	氏 名
委員	長	香川県デジタル戦略総室長	近藤 壽文
委	員	公認会計士	森川 さち子
委	員	社会保険労務士	青木 岳
委	員	高松大学学長	佃 昌道
委	員	公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長	近藤 清志